

# 審判講習会に関する細則

## 第1条 (目的)

この細則は、審判委員会規程第2条第1項第2号の審判講習会（以下「講習会」という。）に関し、必要事項を定める。

## 第2条 (講習会とは)

講習会は、次の各号から成る。

- (1) 日本連盟公認審判員規程施行細則第2条で定める検定会及び研修会。
- (2) 連盟会員の審判員養成及び審判技術向上のための研修会。

## 第3条 (講習会の開催)

講習会には次による開催方法がある。

- (1) 審判委員会（以下「本会」という。）が主催する講習会。
- (2) 支部の競技団体（以下「支部等」という。）の要請による講習会。

## 第4条 (要請による講習会)

支部等から要請された講習会は、次のとおりに講習会を開催することができる。

- (1) 支部等の1級審判以上の有資格者は、講師となることができる。
- (2) 中体連で2級以上の資格を有する教諭が講義指導者の養成会を受講すれば講師となることができる。
- (3) 講習会開催に係る諸経費は、講師諸経費を除き開催支部等が負担する。
- (4) 開催支部等は講習会運営に協力しなければならない。

## 第5条 (認定証等の持参)

受講者は、受講履歴を記帳するため公認審判員認定証若しくは公認審判員手帳を持参しなければならない。

## 第6条 (申請書)

講習会実施記録を残すため、受講者は別表1の「審判資格・技術等級申請書」を提出しなければならない。

## 第7条 (受講料)

講習会の受講料は一人500円とする。但し、高校生・中学生・小学生は免除する。

## 第8条 (講師の費用支弁)

講師には日当、交通費及び時間帯に応じて昼食代を支給する。

## 第9条 (1級審判の派遣)

日本連盟が実施する1級審判員の認定検定会・更新研修会の諸費用は、受講者の負担とする。

## 第10条 (講習会の啓発)

支部等は、審判員の認定及び審判技術向上を図るため公認審判員既取得者・未取得者を問わず講習会への積極的な参加を働きかける。

## 第11条 (受講証明書)

県外の受講者には、「受講証明書」を発行し、対象連盟へ受講実績を報告する。